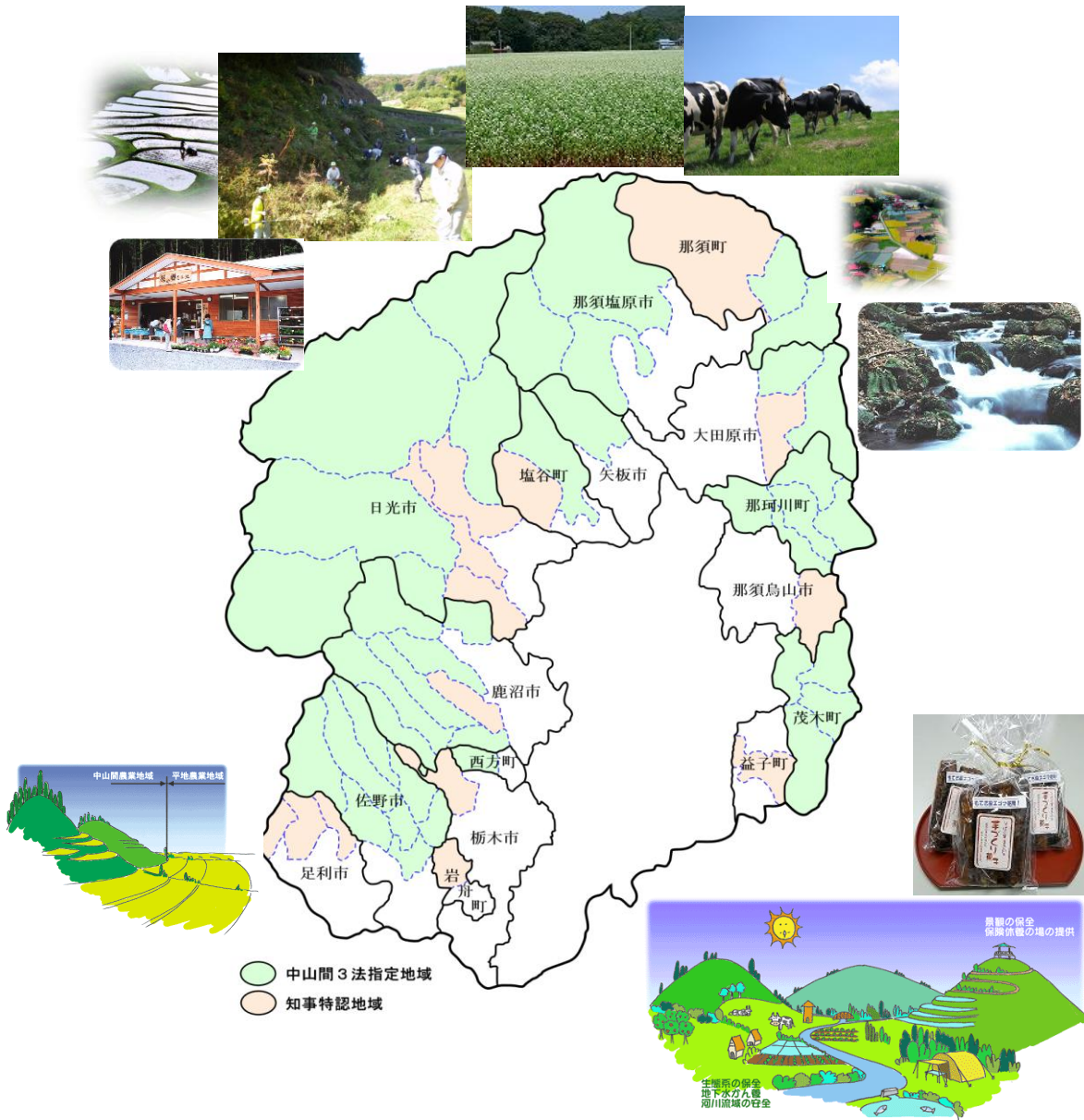


# 中山間地域等直接支払制度

## 平成22年度実施状況



平成23年6月

栃木県農政部

## 【平成22年度実施状況の概要】

### 【全体の概要】

- ① 第3期対策初年度となる平成22年度に交付金を交付した市町村数は11市町であった。
- ② 集落協定（216協定）と個別協定（7協定）を合計した協定数は223協定で、平成21年度と比較して、集落協定は11減少、個別協定は3増加、合計で8減少した。
- ③ 交付面積は2,175haで、新規の個別協定締結や飛び地の編入により、平成21年度から96ha増加した。また、対象農用地2,913haに対する交付面積率は75%となっている。
- ④ 協定締結面積を地目別にみると、水田が全体の90%を占める。
- ⑤ 交付金の総額は233,004千円。このうち、茂木町の交付額は県全体の44%を占め、那須町19%、那珂川町13%の順で続く。

### 【集落協定の概要】

- ⑥ 1集落協定当たりの協定締結面積は9.2ha、交付金額は1,034千円となっている。
- ⑦ 農業生産活動等は、「水路、農道の管理」が全集落で、「農地の法面管理」が97%の集落で実施された。
- ⑧ 多面的機能を増進する活動は、「周辺林地の下草刈り」が66%の集落で、「景観作物の作付け」が39%の集落で実施された。
- ⑨ 農業生産活動等の体制整備として取り組むべき事項（体制整備単価）については、216集落のうち168集落（78%）で実施され、平成21年度から23集落増加した。  
第3期対策で新設された「集団的かつ持続可能な体制整備」（集団的サポート型）に取り組んだ集落は、77集落（46%）であった。

## 目 次

	頁
1 交付市町村数 . . . . .	1
2 協定数 . . . . .	2
3 交付面積 . . . . .	2
4 地目別面積 . . . . .	4
5 交付金額 . . . . .	5
6 集落協定の概要 . . . . .	6
7 集落協定の基本的事項の実施状況（全協定）	
（１）農業生産活動等の実施状況 . . . . .	7
（２）多面的機能を増進する活動の実施状況 . . . . .	8
8 農業生産活動等の体制整備として取り組むべき 事項の実施状況（体制整備単価協定） . . . . .	9
（参考）平成22年度中山間地域等直接支払制度実施状況一覧表	10

## 1 交付市町村数

第3期対策初年度となる平成22年度に交付金を交付した市町村数(以下「交付市町村数」という。)は11市町村で、対象農用地を有する14市町村の79%であった。

表1 交付市町村数

管内	市町村名	平成21年度	平成22年度	備 考
上都賀	鹿沼市	○	○	
	日光市	○	○	
	西方町			
芳賀	茂木町	○	○	
	益子町			
下都賀	栃木市			対象農用地基準を満たす農用地なし
	岩舟町			第3期対策から対象地域
塩谷南那須	矢板市	○	○	
	那須烏山市	○	○	
	塩谷町	○	○	
	那珂川町	○	○	
那須	大田原市	○	○	
	那須塩原市	○	○	
	那須町	○	○	
安足	佐野市	○	○	
	足利市			対象農用地基準を満たす農用地なし
対象地域を有する市町村数		15	16	上記の市町村(第3期対策から岩舟町追加)
対象農用地を有する市町村数①		13	14	上記の市町村のうち、栃木市、足利市を除く
基本方針策定市町村数		13	13	上記の市町村のうち、益子町、栃木市、足利市を除く
交付市町村数 ②		11	11	○印の市町村
②/①		85%	79%	

図1 交付市町村数

全市町村 (27)
対象地域を有する市町村 (16)
対象農用地を有する市町村 (14)
基本方針策定市町村 (13)
交付市町村 (11)

## 2 協定数

集落協定と個別協定を合計した協定数は223協定で、平成21年度と比較して、集落協定は11減少、個別協定は3増加、合計で8減少した。

表2 協定数の推移

	第1期対策					第2期対策					第3期	H21→H22
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	
集落協定数	88	168	236	236	236	220	227	227	227	227	216	11減
個別協定数	3	4	4	4	4	3	4	4	4	4	7	3増
合計	91	172	240	240	240	223	231	231	231	231	223	8減

※1 集落協定とは、直接支払の対象となる農用地において農業生産活動等を行う複数の農業者等が締結する協定。

※2 個別協定とは、認定農業者等が農用地の所有権等を有する者との間において利用権の設定や農作業受委託契約に基づき締結する協定。

## 3 交付面積

交付金が交付された面積は2,175haで、新規の個別協定締結や飛び地の編入により、平成21年度から96ha増加した。また、対象農用地2,913haに対する交付面積率は75%となっている。

表3 交付面積の推移

(単位：ha)

	第1期対策					第2期対策					第3期	H21→H22
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	
法指定地域	472	1,334	1,773	1,773	1,770	1,818	1,883	1,886	1,885	1,885	1,957	72ha増
県特認地域	48	152	152	152	152	182	195	195	195	195	218	23ha増
合計	520	1,486	1,925	1,925	1,922	2,000	2,078	2,081	2,079	2,079	2,175	96ha増

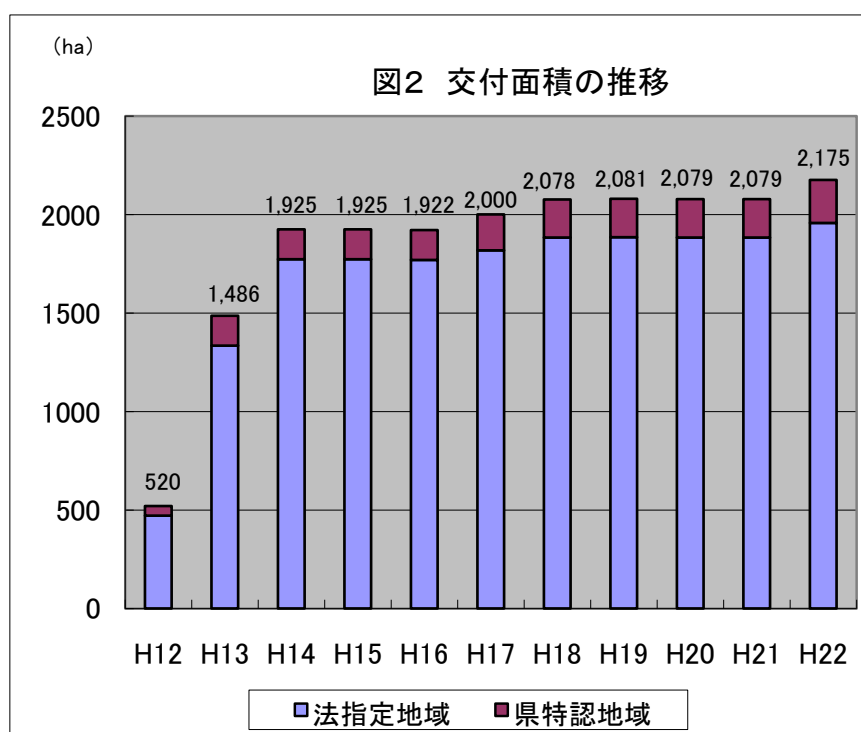


表4 市町別交付面積

(単位：ha)

管内	市町名	対象農用地 ①	交付面積 ②	交付面積率 ②/①
上都賀	鹿沼市	50.5	44.5	88%
	日光市	199.7	197.6	99%
	西方町	18.1	0.0	0%
芳賀	茂木町	1,092.6	967.1	89%
下都賀	岩舟町	2.5	0.0	0%
塩谷 南那須	矢板市	175.6	163.3	93%
	那須烏山市	3.7	2.2	59%
	塩谷町	25.6	24.7	96%
	那珂川町	431.3	325.7	76%
那須	大田原市	208.6	90.1	43%
	那須塩原市	65.4	24.6	38%
	那須町	621.2	324.2	52%
安足	佐野市	18.5	11.3	61%
県計		2,913.1	2,175.2	75%

図3 市町別交付面積の県全体に占める割合

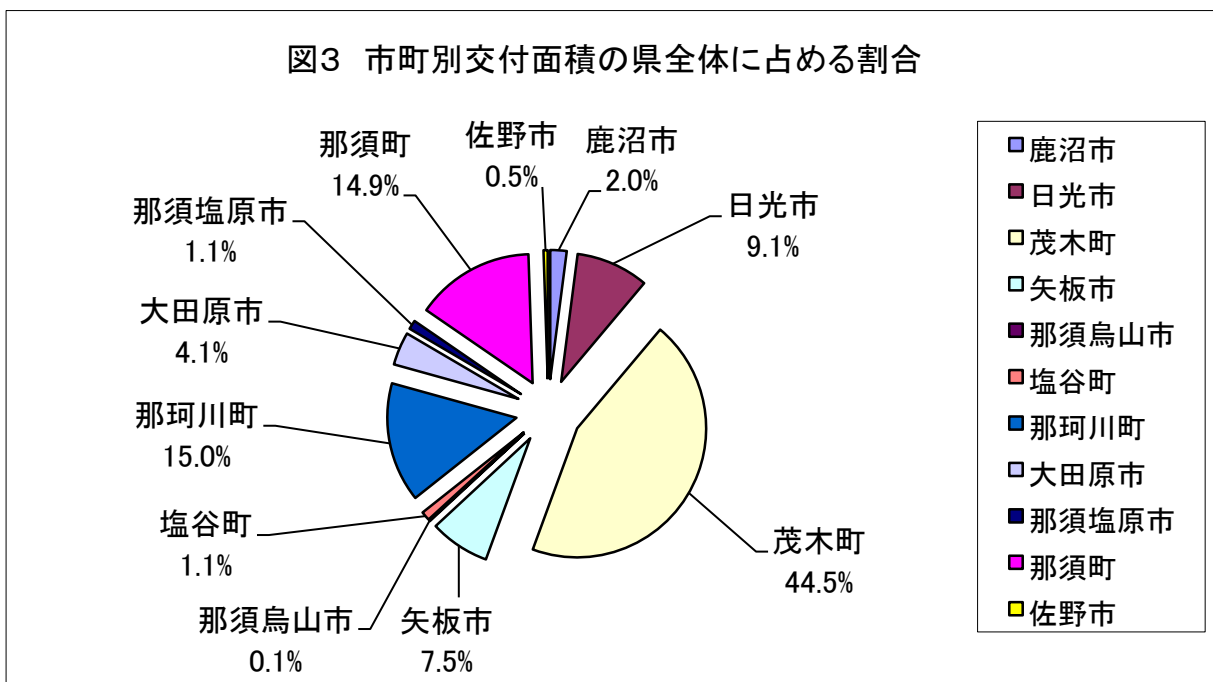


表5 体制整備単価(10割単価)面積の内訳

(単位: ha)

管内	市町名	交付面積 ①	体制整備単価面積 ②	体制整備単価締結率 ②/①
上都賀	鹿沼市	44.5	44.5	100%
	日光市	197.6	197.6	100%
芳賀	茂木町	967.1	967.1	100%
塩谷 南那須	矢板市	163.3	153.6	94%
	那須烏山市	2.2	2.2	100%
	塩谷町	24.7	0.0	0%
	那珂川町	325.7	137.6	42%
那須	大田原市	90.1	90.1	100%
	那須塩原市	24.6	24.6	100%
	那須町	324.2	319.1	98%
安足	佐野市	11.3	11.3	100%
県計		2,175.2	1,947.7	90%

## 4 地目別面積

地目別にみると、協定締結面積2,184haのうち水田面積は1,973haで、全体の90%を占める。

表6 地目別面積

(単位: ha)

管内	市町名	協定締結面積	田面積	田面積			畑地	草地	その他
				急傾斜	緩傾斜	小区画・不整形			
上都賀	鹿沼市	44.5						44.5	
	日光市	197.6	90.5	61.5	29.0		0.4	106.7	
芳賀	茂木町	975.9	965.1	188.3	776.8		2.0		8.8
塩谷 南那須	矢板市	163.3	139.1	18.4	120.7			24.2	
	那須烏山市	2.2	2.2	2.2					
	塩谷町	24.7	24.7	3.2	7.9	13.6			
	那珂川町	325.7	325.7	52.4	273.2				
那須	大田原市	90.1	90.1	68.3	21.8				
	那須塩原市	24.6						24.6	
	那須町	324.2	324.2	138.5	185.7				
安足	佐野市	11.7	11.3	3.8	7.5				0.3
県計		2,184.3	1,972.9	536.7	1,422.6	13.6	2.4	200.0	9.1

※1 「その他」: 田畑混在地(交付対象外)

※2 四捨五入の関係で、計とその内訳は一致しない場合がある。

## 5 交付金額

交付金の総額は233,004千円。このうち、茂木町の交付額は県全体の44%を占め、次いで那須町の19%、那珂川町の13%の順で続く。

表7 交付金の推移

(単位：千円)

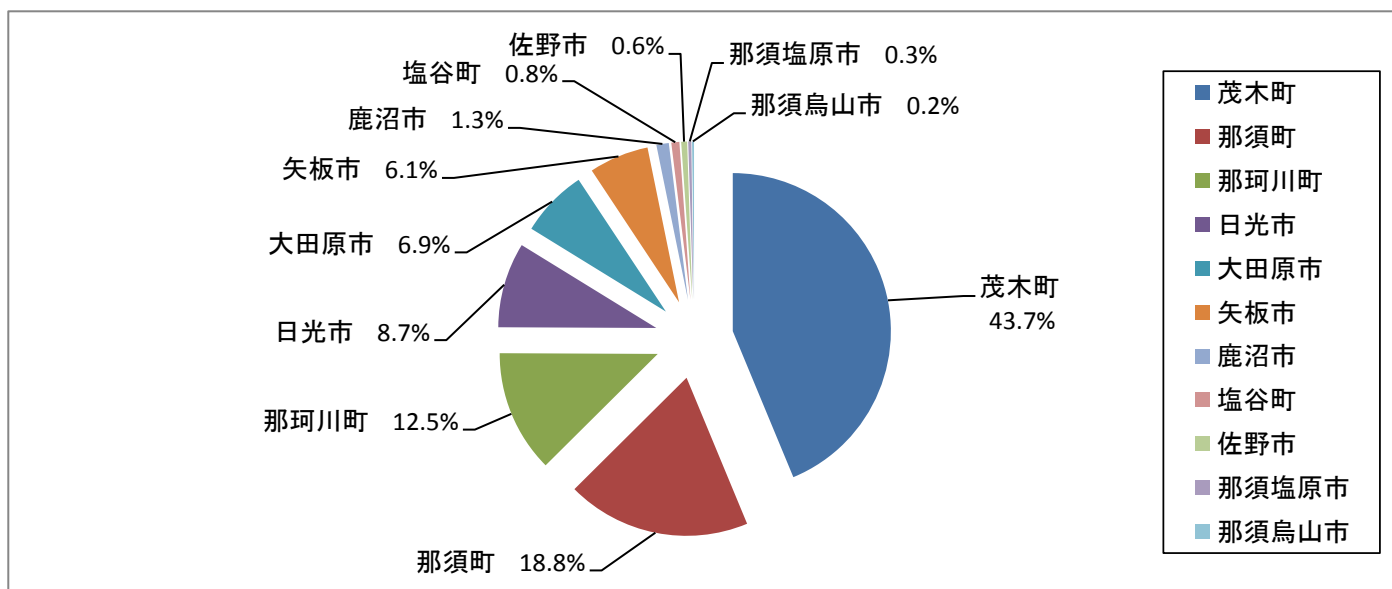
	第1期対策					第2期対策					第3期	H21→H22
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	
交付額	83,849	184,997	222,879	222,784	222,507	219,274	225,152	225,421	225,076	225,089	233,004	7,915増

表8 市町別交付金の内訳

(単位：千円)

管内	市町名	平成21年度	平成22年度	増減	増減の要因
上都賀	鹿沼市	2,956	2,956	0	
	日光市	17,216	20,296	3,080	新規の個別協定締結
芳賀	茂木町	104,568	101,914	△2,654	高齢化等による取組面積の減
塩谷南那須	矢板市	12,488	14,228	1,740	新規の個別協定締結
	那須烏山市	462	462	0	
	塩谷町	1,833	1,911	78	飛び地編入による取組面積の増
	那珂川町	26,563	29,166	2,603	飛び地編入による取組面積の増
那須	大田原市	12,258	16,088	3,830	各集落協定における取組面積の増
	那須塩原市	737	737	0	
	那須町	44,540	43,839	△701	高齢化等による取組面積の減
安足	佐野市	1,468	1,406	△62	高齢化等による取組面積の減
県計		225,089	233,004	7,915	

図4 市町村別交付金額の割合



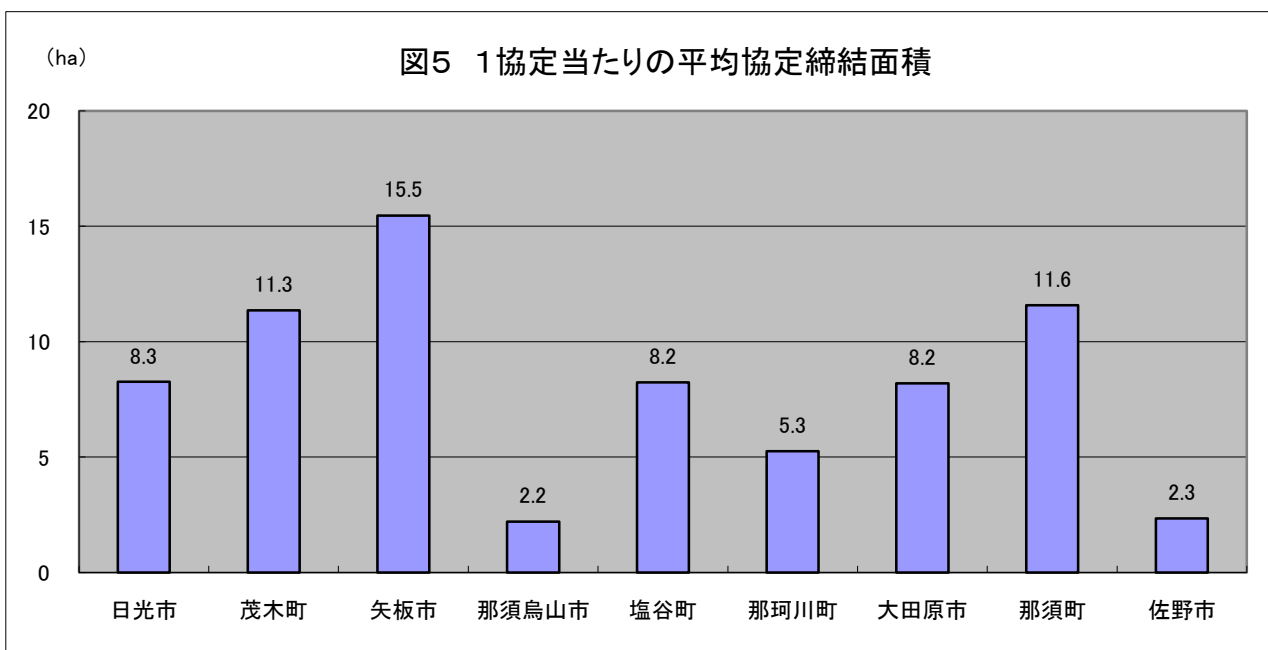


## 6 集落協定の概要

1 集落協定当たりの協定締結面積は9.2ha、交付金額は1,034千円。参加者1人当たり交付金額は61千円となっている。

表9 集落協定の概要

管内	市町名	1協定当たりの平均			協定参加者1人当たりの平均交付額 (千円)
		協定参加者数	協定締結面積 (ha)	交付金額 (千円)	
上都賀	日光市	14	8.3	1,389	97
芳賀	茂木町	23	11.3	1,185	51
塩谷 南那須	矢板市	15	15.5	1,481	97
	那須烏山市	7	2.2	462	66
	塩谷町	16	8.2	637	41
	那珂川町	13	5.3	470	36
那須	大田原市	7	8.2	1,463	215
	那須町	12	11.6	1,566	129
安足	佐野市	12	2.3	281	23
県平均		17	9.2	1,034	61
(参考) H21		18	8.7	961	55



## 7 集落協定の基本的事項の実施状況（全協定）

### （1）農業生産活動等の実施状況

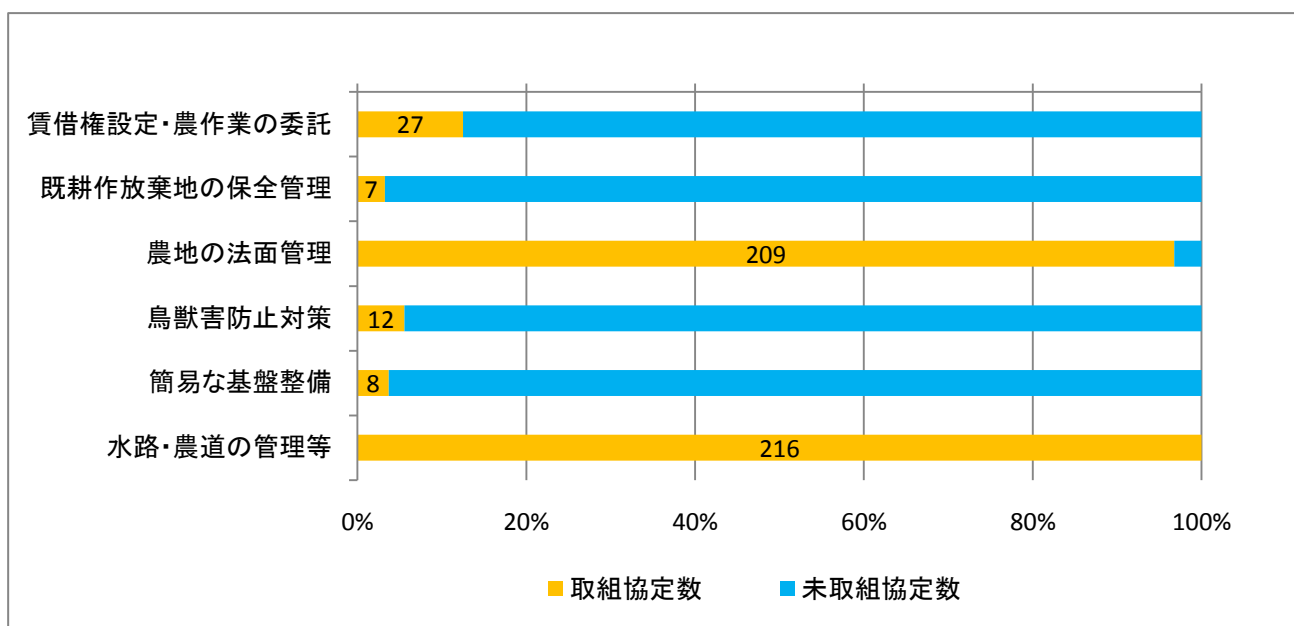
農業生産活動等は、「水路、農道の管理」が全集落で、「農地の法面管理」が97%の集落で実施された。

表 10 農業生産活動等の実施状況

（協定数）

活動内容			賃借権設定・農作業の委託	既耕作放棄地の保全管理	農地の法面管理	鳥獣害防止対策	簡易な基盤整備	水路、農道の管理等
管内	市町名	全協定数						
上都賀	日光市	11	6	4	6	2	5	11
芳賀	茂木町	86	1	0	86	5	2	86
塩谷南那須	矢板市	9	0	2	9	1	0	9
	那須烏山市	1	0	0	1	0	0	1
	塩谷町	3	3	0	3	0	0	3
	那珂川町	62	0	0	62	0	0	62
那須	大田原市	11	0	0	11	0	0	11
	那須町	28	15	0	28	0	0	28
安足	佐野市	5	2	1	3	4	1	5
計		216	27	7	209	12	8	216
割合			13%	3%	97%	6%	4%	100%

図 6 農業生産活動等別の取組協定数



## (2) 多面的機能を増進する活動の実施状況

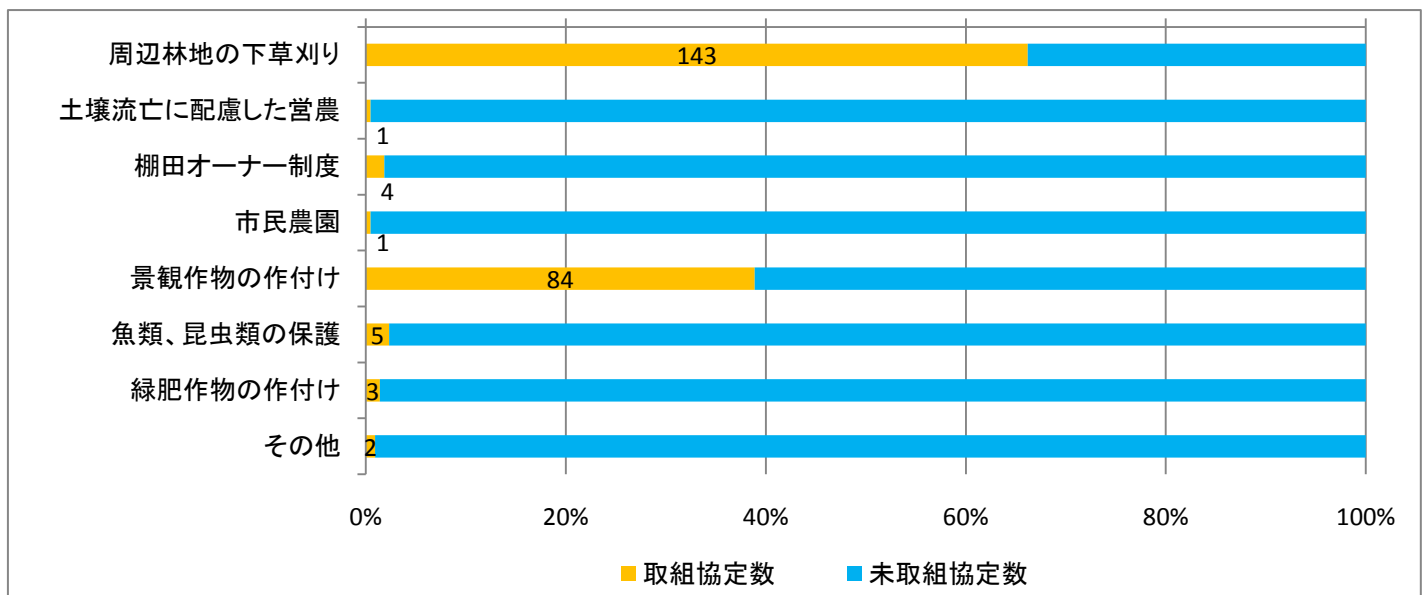
多面的機能を増進する活動は、「周辺林地の下草刈り」が66%の集落で、「景観作物の作付け」が39%の集落で実施された。

表 1 1 多面的機能を増進する活動の実施状況

(単位：協定数)

活動内容			国土保全機能を高める取組		保健休養機能を高める取組			自然生態系の保全に資する取組		その他
			周辺林地の下草刈り	土壌流亡に配慮した営農	棚田オーナー制度	市民農園	景観作物の作付け	魚類、昆虫類の保護	緑肥作物の作付け	
管内	市町村	全協定数								
上都賀	日光市	11	11	0	0	0	2	0	0	1
芳賀	茂木町	86	14	1	3	0	72	3	0	1
塩谷南那須	矢板市	9	9	0	1	0	0	1	0	0
	那須烏山市	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	塩谷町	3	3	0	0	0	1	0	0	0
	那珂川町	62	62	0	0	0	0	0	0	0
那須	大田原市	11	10	0	0	0	1	0	3	0
	那須町	28	28	0	0	0	5	1	0	0
安足	佐野市	5	4	0	0	1	3	0	0	0
計		216	142	1	4	1	84	5	3	2
割合			66%	0%	2%	0%	39%	2%	1%	1%

図 7 多面的機能を増進する活動別の取組協定数



## 8 農業生産活動等の体制整備として取り組むべき事項の実施状況（体制整備単価協定）

216の集落協定のうち168集落（78%）で実施され、平成21年度から23集落増加した。

A要件又はC要件で取り組まれており、B要件の取組はない。

第3期対策で新設されたC要件（集团的サポート型）に取り組んだ集落は77集落（46%）であった。

表12 農業生産活動等の体制整備として取り組むべき事項の実施状況

（単位：協定数）

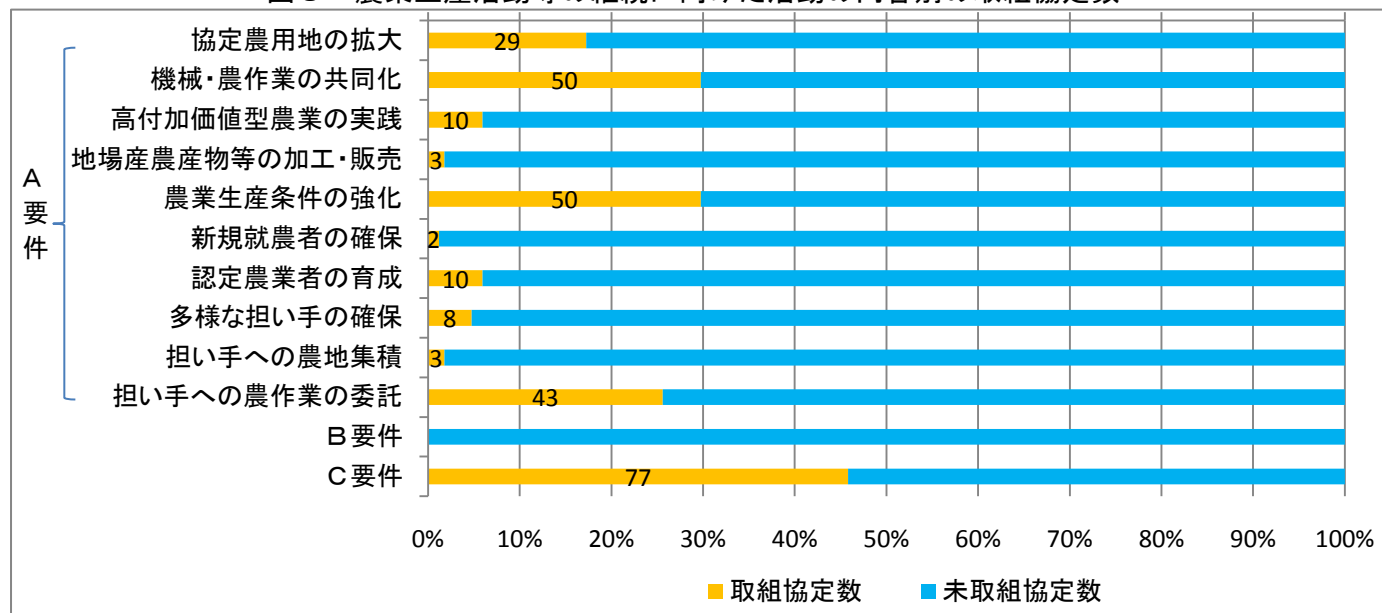
要件				A要件										B要件	C要件
活動項目				協定農用地の拡大	機械・農作業の共同化	高付加価値型農業の実践	地場産農産物等の加工・販売	農業生産条件の強化	新規就農者の確保	認定農業者の育成	多様な担い手の確保	担い手への農地集積	担い手への農作業の委託	集落を基礎とした営農組織の育成、担い手集積化	集团的かつ持続可能な体制整備（集团的サポート型）
管内	市町村	全協定	体制整備単価協定	(新設)										(新設)	(新設)
上都賀	日光市	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11
芳賀	茂木町	86	86	18	40	6	3	39	1	7	6	3	27	0	11
塩谷 南那須	矢板市	9	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
	那須烏山市	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	塩谷町	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	那珂川町	62	21	5	2	1	0	9	0	0	0	0	15	0	5
那須	大田原市	11	11	6	8	3	0	2	1	3	2	0	1	0	11
	那須町	28	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27
安足	佐野市	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
計		216	168	29	50	10	3	50	2	10	8	3	43	0	77
割合				17%	30%	6%	2%	30%	1%	6%	5%	2%	26%	0%	46%

※体制整備単価はA～Cの要件から1つ以上を選択する

※A要件は2つ以上を選択する

※（新設）は第3期対策で新設された要件

図8 農業生産活動等の継続に向けた活動の内容別の取組協定数



(参考)

## 平成22年度 中山間地域等直接支払制度実施状況一覧表

平成23年3月現在

市町村名	協定数						協定締結面積(ha)								交付金額(千円)			備考 (主な増減理由)
	平21		平22				平21	平22							平21	平22	比較増減	
	集落	個別	集落	個別	うち10割協定			内 訳				比較増減	うち10割協定					
					率	集落		個別	協定締結面積	うち交付面積	率							
鹿沼市		1		1	1	100%	44.5		44.5	44.5	44.5		44.5	100%	2,956	2,956		
日光市	11	2	11	4	15	100%	127.3	90.9	106.7	197.6	197.6	70.3	197.6	100%	17,216	20,296	3,080	新規の個別協定締結による面積増
茂木町	86		86		86	100%	996.8	975.9		975.9	967.1	△20.9	975.9	100%	104,568	101,914	△2,654	高齢化等による取組面積の減
矢板市	9		9	1	7	78%	139.6	139.1	24.2	163.3	163.3	23.7	153.6	94%	12,488	14,228	1,740	新規の個別協定締結による面積増
那須烏山市	1		1		1	100%	2.2	2.2		2.2	2.2		2.2	100%	462	462		
塩谷町	3		3		0	0%	23.6	24.7		24.7	24.7	1.0		0%	1,833	1,911	78	飛び地編入による取組面積の増
那珂川町	70		62		21	34%	310.0	325.7		325.7	325.7	15.7	137.6	42%	26,563	29,166	2,603	飛び地編入による取組面積の増
大田原市	12		11		11	100%	70.2	90.1		90.1	90.1	19.9	90.1	100%	12,258	16,088	3,830	各集落協定における取組面積の増
那須塩原市		1		1	1	100%	24.6		24.6	24.6	24.6		24.6	100%	737	737		
那須町	30		28		27	96%	337.5	324.2		324.2	324.2	△13.3	319.1	98%	44,540	43,839	△701	高齢化等による取組面積の減
佐野市	5		5		5	100%	12.0	11.7		11.7	11.3	△0.3	11.7	100%	1,468	1,406	△62	高齢化等による取組面積の減
計(11市町)	227	4	216	7	175	78%	2,088.2	1,984.4	200.0	2,184.3	2,175.2	96.1	1,956.9	90%	225,089	233,004	7,915	
	231		223															

※1) 交付面積 (H21: 2,079.3ha、H22: 2,175.2ha)

※2) 協定締結面積には、混在畑(交付金の交付対象外: 茂木町8.8ha、佐野市0.3ha)を含む。

※3) 四捨五入の関係で計とその内訳は一致しない場合がある。